

普天間基地の無条件撤去を求める意見書

日米両政府は、5月28日、米海兵隊普天間基地の移設先を沖縄県名護市辺野古とその周辺にするとともに、鹿児島県徳之島と国内の自衛隊基地に訓練場所を移転する内容で合意した。また、鳩山前政権も「辺野古」を明記した対処方針を決定した。このことは、鳩山前首相が、普天間基地の移設先は「県外ないしは国外」と先の選挙で公約したことと、米軍基地建設に反対する沖縄県民や徳之島の住民の総意に反するものであり、断じて認められない。

沖縄県内には日本全国の米軍基地の総面積の73%が集中している。中でも、米海兵隊普天間基地は、「世界一危険な基地」と言われるように、人口9万人の宜野湾市のど真ん中に航空母艦のように占有している。基地周辺には、保育所や小・中・高等学校、病院、そして、2004年8月に米軍ヘリが墜落した沖縄国際大学など、地域住民の住居が密集している中に基地が存在し、危険な訓練が行われている。そして、日米地位協定による治外法権的な米軍の特権の下で、米軍による事件や事故、犯罪など住民生活への被害が日常化している。とくに、1995年、沖縄で起きた少女暴行事件など、米軍兵による性犯罪は米軍基地がある他の国と比べても突出して高い。

鳩山前政権は、沖縄県内での基地の移設の理由として、米海兵隊の「抑止力」を強調したが、実態は全く異なり、イラクやアフガニスタンに対し常時2～3千人が「殴り込み部隊」として投入された「侵略力」である。

4月25日の沖縄県民大会には、沖縄県知事を先頭に、超党派の県議会議員、県内の全ての自治体の首長など9万人の沖縄県民が参加し、「普天間基地の撤去・返還、沖縄県内への新たな基地建設反対」を訴えた。また、それに先だって開かれた徳之島の「島民大会」にも、島の人口の6割に相当する1万5千人が参加し、米軍基地建設に断固反対の意思を表した。「米軍基地建設ノー」の声は、いまや沖縄県や徳之島の住民の総意であり、新たな米軍基地とその機能を受け入れることはできないことは明らかである。

菅首相は、普天間基地問題について、辺野古への移設を盛り込んだ日米合意を継続していく考えを明らかにしたが、その方向に解決の道はない。「海にも陸にも沖縄に基地はつくらないでほしい」「徳之島にも基地はいらない」という沖縄県民や国民の声を真っ直ぐに受け止めて、その願いを米国政府に伝えるべきである。

よって、町田市議会は、国に対し、普天間基地に関する日米合意を撤回し、普天間基地の無条件撤去を実現することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。